

貸借対照表

高知県高知市薊野北町2丁目15番12号

株式会社高南メディカル

代表取締役 宮本 高憲

税抜

(単位:円)

平成 30年 3月 31日 現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	262,971,583	【流動負債】	106,622,621
現金	373,577	買掛金	32,542,209
小口現金	281,900	未払金	9,225,093
当座預金	101,606,669	未払費用	27,663,216
普通預金	4,198,111	預り金	5,444,703
定期預金	30,029,969	未払法人税等	7,227,100
売掛金	114,539,377	賞与引当金	12,138,500
未収入金	585,029	未払消費税	12,381,800
棚卸資産	5,951,058	【固定負債】	11,827,762
貯蔵品	898,007	役員退職慰労引当金	6,987,500
未実現利益	△ 752,840	退職給付引当金	4,840,262
前払費用	447,070	負債の部合計	118,450,383
繰延税金資産	5,500,656	純資産の部	
貸倒引当金	△ 687,000	【株主資本】	158,379,815
【固定資産】	13,858,615	【資本金】	3,000,000
(有形固定資産)	816,349	【利益剰余金】	155,379,815
車両運搬具	3,866,101	(その他利益剰余金)	155,379,815
車両運搬具償却累計額	△ 3,866,096	繰越利益剰余金	155,379,815
工具器具備品	1,198,000	純資産の部合計	158,379,815
工具器具備品償却累計	△ 381,656	負債・純資産の部合計	276,830,198
(無形固定資産)	4,594,460		
ソフトウェア	848,900		
電話加入権	3,745,560		
(投資その他の資産)	8,447,806		
長期差入保証金	3,330,000		
出資金	100,000		
保険積立金	1,096,578		
長期貸付金	2,271,183		
長期繰延税金資産	1,650,045		
資産の部合計	276,830,198		

個別注記表

自平成29年4月1日至平成30年3月31日
高知県高知市薊野北町2丁目15番12号
株式会社高南メディカル
代表取締役 宮本 高憲

注記内容

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 定率法による固定資産は車両運搬具及び
工具器具備品。リース資産はリース定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

償却は間接法により計上しております。減価償却累計額 4,247,752の内訳は、車両運搬具償却累計
3,866,096 工具器具備品償却累計 381,656となっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の
規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合による要支給額を計上しておりま
役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務を
計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めらものの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の売買取引に準じた方法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数(発行済普通株式)	300株
当期末株式数(発行済普通株式)	300株

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案

- 配当金の総額 4,503,600円
- 1株当たり配当額 15,012円
- 基準日 平成30年3月31日
- 効力発生日 平成30年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。